



2024年10月17日

各位

会社名 株式会社 エルテス

代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘

(コード番号：3967 東証グロース)

問合せ先 経営戦略本部 岡本 敦

経営企画部担当

(TEL. 03-6550-9280)

2025年2月期 第2四半期(中間期) 決算FAQ

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年第2四半期(中間期)決算について、実際に投資家の皆様よりお寄せ頂いたご質問に加えて、想定されるご質問に対する回答をご参考として開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。なお、2025年2月期第2四半期の決算説明動画を以下にて公開しておりますので、御覧ください。

■動画の公開

2025年2月期第2四半期の決算説明動画

URL:<https://eltes.co.jp/ir-briefing-session202410/>

■FAQ

Q.2025年2月期第2四半期業績をどのように評価していますか

<回答>

グループ全体としては、当初計画に対して、想定通りの着地となりました。セグメント別の評価という観点では、第2期中期経営計画の達成に向けた社長直轄の管理体制見直しによるコスト適正化の動きと、内部脅威検知サービスの事業拡大によって、デジタルリスク事業の業績が計画以上に進捗しているものの、AIセキュリティ事業・スマートシティ事業の業績が計画に対して、ビハインドしています。また、自治体領域のDX化を支援するDX推進事業は、自治体ビジネス特有の年度末納品の影響を受けており、下期での業績貢献を見込んでおります。

Q.営業利益が赤字にもかかわらず、法人税が発生し、当期純損失が増加している要因はなにか

<回答>

税引前利益がマイナスであるにも関わらず、税金費用が発生する主な理由といたしまして、のれん償却費等、税金費用計算上の損金とはならない費目の影響がございます。例えば、当中間期において、のれん償却費は180百万円発生しておりますが、これは税引前当期純損失の69百万円を上回る金額となっており、結果として税金費用がプラス(費用)方向で算定されております。

Q.業績目標は達成するのか

<回答>

現時点においては、業績目標の達成を見込んでおります。特に、従前より取り組んでまいりましたデジタルリスク事業の収益性向上、全社セグメントのコスト適正化が大きく貢献することを見込んでおります。

Q.社長直轄の管理体制適正化PJTとはどのようなものか

<回答>

2027年2月期を最終年度とする「第2期中期経営計画」を策定し、最重要指標である営業利益の10億円達成を掲げています。2024年2月期を最終年度とする「第1期中期経営計画」では、M&Aを通じて、事業ポートフォリオの多角化と非連続なトップラインの実現を掲げ、当初の構想通りに事業推進して参りました。一方で、連結子会社が増える中で、グループ全体の管理費などが重荷にもなっておりました。そこで、第2期中期経営計画で掲げる営業利益達成に向けて、グループ全体の管理体制の適正化を図り、全社セグメントのコスト圧縮や業務効率向上に取り組んでおります。すでに、全社セグメントの費用は、2024年2月期第2四半期比較で▲28Mとなっており、この成果が下期にかけて、反映されると見込んでおります。

Q.株主還元に対する考えはどのようなものか

<回答>

2024年4月28日に創業20周年を迎え、事業規模とともに新たなフェーズに入っていると考えております。2024年5月16日開示の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料 中期経営計画2025～2027年」に記載の通り、収益性向上の早期実現により、健全な財務基盤を確保し、配当などの株主還元実施を目指していきたいと考えており、20周年特別株主優待等、配当以外の方法も含めて、今期中に新たな株主還元方針を発表する予定です。

Q.決算説明会の開催をやめたのはなぜか

<回答>

以前は、機関投資家の方々に対して、通期、中間期でのオンラインでの決算説明会を開催しておりました。しかし、機関投資家の方々のみを対象とした開催であり、公平性に欠ける形式であったことから、決算説明動画を撮影し、コーポレートサイトにて同時に開示する形式を採用いたしました。また、半期報告書、決算短信、決算説明資料ではお伝えしきれっていない情報についても、同時に本資料(FAQ)を開示し、皆様に公平に情報開示を行うように努めてまいります。

Q.AI セキュリティ事業のセグメント利益は、黒字化するのか

<回答>

AI セキュリティ事業は、警備 DX 領域と警備保障サービス領域の 2 領域で構成しております。警備保障サービスは、採用活動への投資を行いながらも、堅調に業績を伸ばしており、一定の収益を確保しております。さらに、上期の採用進捗が順調に進んだことで、警備繁忙期の下期に業績貢献することを見込んでおります。一方で、警備業務の DX 化を支援する警備 DX 領域の売上高伸長が計画通りに進捗していないことが、セグメント利益に影響を与えております。大手外食チェーンでの全国的な活用を予定する AIK order の売上高伸長が、下期の警備 DX 領域の収益性改善に貢献し、通期でのセグメント利益黒字化を見込んでおります。

Q.DX 推進事業の下期偏重について教えてほしい

<回答>

SES・ラボ型開発を提供する事業会社 DX 領域と、行政サービスのデジタル化を支援する自治体 DX 領域で構成されています。自治体 DX 領域は、年度末の納品・検収に向けた開発進捗による収益認識は発生するものの、上期の大半で収益が認識されず、一般管理費などの費用のみが発生しております。それらの影響で、第 1 四半期会計期間にセグメント利益▲37 百万円を計上しておりました。ただし、第 2 四半期会計期間では、工事進行基準で一部の売上が計上され始めたことで、セグメント利益は▲5百万円となっており、セグメント利益は改善しております。年度末にかけて、収益認識が進むことで、セグメント利益が改善していく見込みです。

Q.スマートシティ事業の売上高が低下している要因を教えてほしい

<回答>

スマートシティ事業の売上高は、8 割以上をプロパティ・マネジメント(不動産の管理運営)が占めております。そのプロパティ・マネジメントにおいて、一定割合で解約が発生する中、新規管理物件の獲得進捗が芳しくなく、売上高・セグメント収益に影響を与えています。この現状に対して、不動産売買専任チームを組成し、不動産売買、そしてその後の物件管理の獲得を目指したアクションを最重要施策と捉えて、下期取り組んでおります。

Q.市場では地方創生銘柄との声もあるが、地方創生と関連する事業はあるのか

<回答>

2024年5月から、事業拡大に合わせて新たなミッション「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」にアップデートしております。ここでは、テクノロジーの発展によって生じる新たなリスクに対処し、安全なデジタル社会の創出に加えて、警備・不動産・地方自治体などのデジタル化の可能性余地の大きな領域におけるDX推進を行うことで、日本を前進させていくという強い意志を表現しております。地方自治体に対しては、行政サービスのデジタル化支援、インバウンドマーケティング支援を推進しており、少子高齢化・人口減少に直面する地方経済に対して、警備業務のデジタル化、不動産管理業務のデジタル化に取り組んでおり、それらが地方経済の活性化、強いては日本の前進につながると考え、取り組んでおります。

以上